



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画統括部長 (氏名) 大森 広明 TEL 03-3225-3412

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,148	4.7	4,222	△3.9	4,187	4.1	2,244	2.0
23年3月期	110,910	14.1	4,392	62.1	4,023	62.0	2,200	33.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,939百万円 (△27.5%) 23年3月期 2,673百万円 (△5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	102.64	—	5.5	5.8	3.6
23年3月期	99.94	—	5.6	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 69百万円 23年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,381	41,260	56.8	1,880.69
23年3月期	73,364	40,210	54.5	1,829.59

(参考) 自己資本 24年3月期 41,109百万円 23年3月期 39,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,602	△497	△3,131	12,540
23年3月期	73	△650	684	12,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	769	35.0	2.0
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	765	34.1	1.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		26.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	3.1	1,800	△16.7	1,800	△20.7	1,200	△5.5	54.90
通期	120,000	3.3	4,500	6.6	4,500	7.5	2,900	29.2	132.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	24,137,213 株	23年3月期	24,137,213 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,278,594 株	23年3月期	2,278,608 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,858,626 株	23年3月期	22,015,525 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,241	0.0	2,487	△11.6	2,657	△21.0	1,338	△32.6
23年3月期	83,206	15.2	2,813	59.4	3,362	70.0	1,984	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.21	—
23年3月期	90.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	60,261		35,696	59.2			1,633.02	
23年3月期	61,892		35,600	57.5			1,628.63	

(参考) 自己資本 24年3月期 35,696百万円 23年3月期 35,600百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	48
(企業結合等関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	58
(6) 追加情報	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	64
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の異動	67
(2) その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、第1四半期は製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。第2四半期から製造業の生産レベルは回復傾向となりましたが、第3四半期にはタイの洪水が発生し、再度サプライチェーンの混乱が起きました。第4四半期に入ると欧州の金融危機はひとまず回避され、円高傾向には歯止めがかかりましたが、中国を中心とするアジア圏での経済成長の鈍化や、半導体・液晶関連業界の投資停滞などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界では、北米において通信容量の増大に伴う通信インフラへの投資が活性化しており、光通信関連部品の需要は拡大いたしました。デジタル家電の需要低下やタイの洪水の影響による自動車関連製品の落ち込みや、ハードディスク不足に伴うPC等の生産減少により厳しい状況が続きました。

工業薬品関連市場におきましては、石油関連業界は概ね前年並みの生産となりましたが、紙・パルプ業界は円高の影響で輸入紙の比率が増え、厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループの販売実績は、一部の海外子会社の決算期を12月から3月へ変更した影響もあって前年実績を上回り、当連結会計年度の連結売上高は1,161億48百万円（前期比4.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上総利益率は前年より若干低下したものの、連結売上総利益は180億65百万円（同3.0%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、138億43百万円（同5.3%増）となり、連結営業利益は42億22百万円（同3.9%減）、連結経常利益は41億87百万円（同4.1%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益が1億14百万円、特別損失として訴訟和解金が90百万円、減損損失91百万円が発生したことや、繰延税金資産の取り崩しが1億85百万円発生したこと等により、連結当期純利益は22億44百万円（同2.0%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。また、従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整しておりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。そのため、前年同期比較については、前連結会計年度を組み替えて算定しております。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、米国において光通信分野への投資が活発化、国内においてはスマートフォン需要により関連部品販売が増加しました。また、データ通信容量の増大化、高速化によるインフラ投資の活発化等を要因として好調に推移しました。コンシューマー関連部品は、消費の低迷によりテレビや周辺部材の需要が減少し、また、タイの洪水の影響もあり、車載関連部品やPC関連部品も前年を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は896億61百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は19億99百万円（同24.2%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、PCB (Printed Circuit Board) 関連装置は第3四半期以降設備投資減速の影響を受けて受注がやや停滞いたしました。東アジアにおいて蒸着プロセス用の真空関連機器、冷却装置等が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は185億93百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は12億81百万円（同7.6%増）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けに主要薬品の販売が好調に推移いたしました。紙・パルプ業界向けの薬品においては、第4四半期よりBASF社のペーパーケミカルズ部門の日本における事業を譲受し同社製品の取り扱いを開始し、需要が低迷する中でも前年以上の成果をあげました。化粧品関連の販売も継続して拡大していることから、当連結会計年度の売上高は78億71百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は5億67百万円（同11.7%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は6億91百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は15百万円（同1,242.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、一時期に比べて円安傾向となっているものの、中国をはじめとするアジア景気の減速による輸出の低下、債務問題が完全には払拭されていない欧州景気、国内においては夏場の電力供給問題等、依然多くの懸念材料を背景に先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら一方では、東日本大震災やタイの洪水からの復興需要やロンドン五輪による需要喚起が期待されております。またエレクトロニクス市場では、通信市場の高速化・大容量化の加速、スマートフォンやタブレット端末の一段の普及やウルトラブックの市場拡大も期待されています。

このような環境下で当社グループは「成長路線の継続」を基軸として、新商権の獲得、新商材の発掘に積極的に取り組み、成長市場への重点的なりソース投入、市場のニーズへの柔軟な対応により更なる事業の拡大に努めてまいります。

以上の状況を踏まえて、平成25年3月期の連結業績見通しについては、売上高1,200億円（前期比3.3%増）、営業利益45億円（前期比6.6%増）、経常利益45億円（前期比7.5%増）、当期純利益29億円（前期比29.2%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して1百万円（0.0%）減少いたしました。これは主に商品及び製品が12億20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億27百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億83百万円（6.9%）減少いたしました。これは主に投資有価証券が11億48百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して9億84百万円（1.3%）減少し、723億81百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して4億26百万円（1.7%）減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億13百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億4百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億8百万円（21.6%）減少いたしました。これは主に長期借入金が12億65百万円、繰延税金負債が3億45百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して20億34百万円（6.1%）減少し、311億20百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億50百万円（2.6%）増加し、412億60百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億62百万円減少しましたが、利益剰余金が14億72百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは31億31百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による62百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し16百万円増加し、当連結会計年度末は125億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少12億11百万円、たな卸資産の増加11億82百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益40億19百万円、売上債権の減少14億56百万円、減価償却費5億85百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは36億2百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には仕入債務の増加等により73百万円の収入となっておりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入14億10百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出15億40百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億97百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出5億24百万円等により6億50百万円の支出となっておりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出（純）11億93百万円、配当金の支払による支出7億65百万円、短期借入金の返済による支出（純）5億90百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億31百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長・短期借入れによる収入（純）17億91百万円、配当金の支払による支出6億63百万円等により、6億84百万円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	45.5%	53.8%	57.0%	54.5%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	19.5%	29.9%	26.0%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	424.1%	168.8%	245.6%	18,000.6%	300.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0倍	38.7倍	21.3倍	0.4倍	24.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成23年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、前事業年度と同様の金35円となり、連結配当性向は34.1%となりました。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

②技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

③価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の激しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように激しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

④商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

⑤為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の30%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む） 単位：百万円

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
合 計（百万円）	82,855	65,440	60,353	71,416	71,439
国内調達(百万円)	52,042	40,146	34,971	44,321	41,408
海外調達(百万円)	30,813	25,294	25,382	27,095	30,031

⑥金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	10,439	15,700	9,191	5,389	4,866
当期末残高(百万円)	15,700	9,191	5,389	4,866	4,274
平均利率	1.5%	1.4%	1.1%	0.8%	0.8%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	564	1,059	1,226	1,683	2,366
当期末残高(百万円)	1,059	1,226	1,683	2,366	2,438
平均利率	2.3%	2.1%	1.9%	1.5%	1.3%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,948	2,441	3,193	3,631	5,162
当期末残高(百万円)	2,441	3,193	3,631	5,162	3,897
平均利率	2.2%	2.0%	1.9%	1.3%	1.1%

⑦回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.7	3.6	3.2	3.1	3.1
支払債務平均支払期間(月)	2.0	1.9	1.7	1.7	1.8

※売掛債権平均回収期間＝（前期末売掛債権＋当期末売掛債権）÷2）÷（当期売上高÷12）

※支払債務平均支払期間＝（前期末支払債務＋当期末支払債務）÷2）÷（当期仕入高÷12）

※売掛債権＝売掛金＋受取手形

※支払債務＝買掛金＋支払手形

※仕入高＝当期商品仕入高＋当期原材料仕入高

⑧製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度より、アディクセンジャパン株式会社を株式の取得に伴い連結の範囲に含めておりましたが、平成24年2月1日に全事業を当社に譲渡したことにより、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

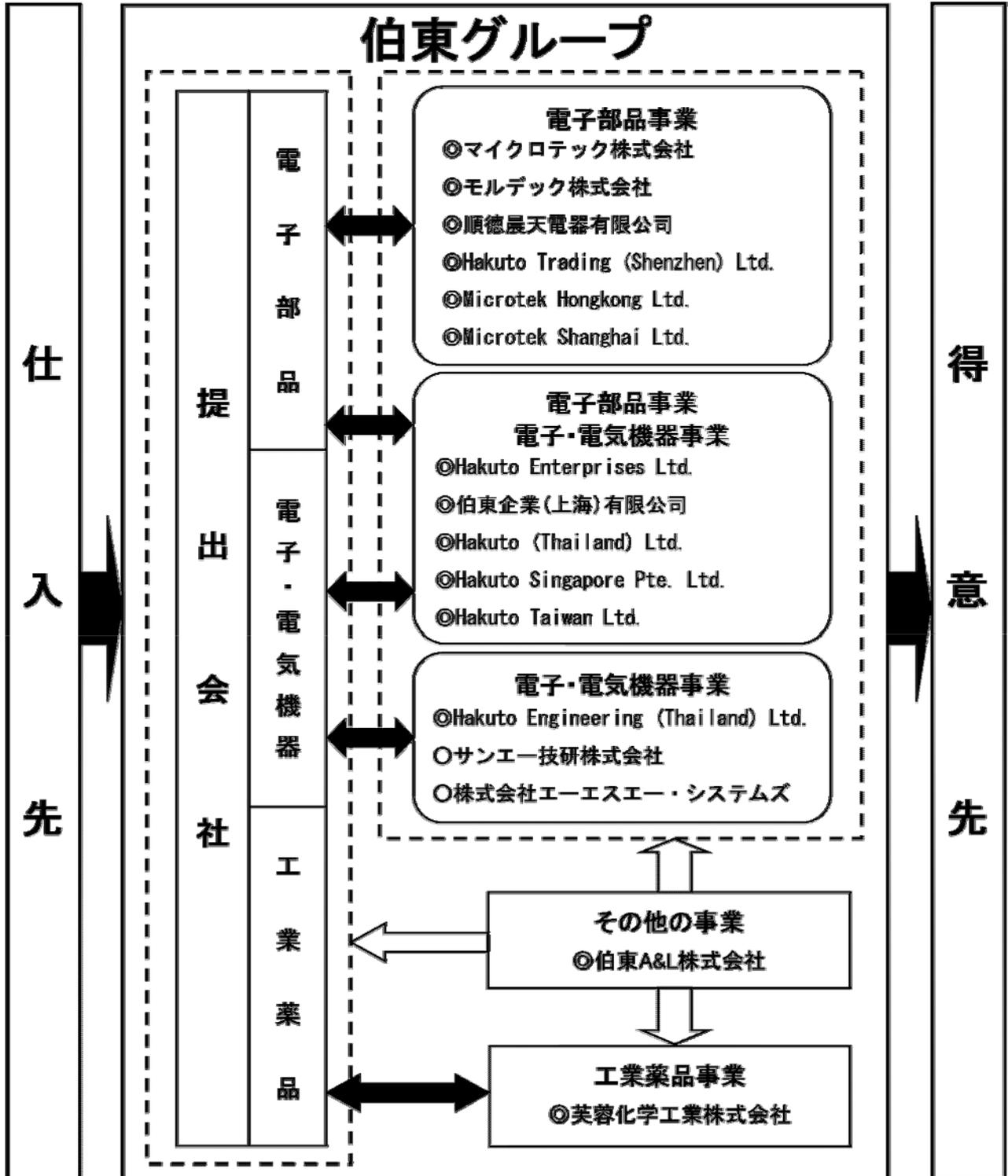
電子部品事業……………当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。
連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

電子・電気機器事業……………当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。
当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

工業薬品事業……………当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業……………連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社があります。

◎=連結子会社
○=持分法適用関連会社

<主な取引の流れ>

=商品・製品・サービス等の供給

=サービス等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「エレクトロニクス及びケミカル事業のニッチな最先端技術分野において、常に時代の先端を見つめ国際貢献を図る企業」として、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、まさにバリュー・クリエイターとしての事業活動を推進し、企業価値を長期的かつ総合的に高めていくことであります。

エレクトロニクス分野におきましては、マーケティング機能とともに、技術的裏づけを持つメーカー的専門商社として、得意先および仕入先相互間の「インターフェース機能」を高めることにより付加価値を創造し、その極大化を図ります。

一方ケミカル分野におきましては、「スペシャリティケミカル」分野に特化し、時代が希求する「生産効率と環境保全の融合」をテーマに、工業薬品の製造・開発メーカーとしての使命を達成します。さらに近年、次代の主力製品として実用化の目処が立ちつつある「バイオケミカル」分野にも注力いたします。

当社は今後さらにスピードが増すと予想される事業環境の変化に適確に対応し、社内外の経営資源を積極的かつ効率的に活用することにより、継続的な成長を実現できる経営体質の確立を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

本年度は複数の巨大な自然災害により、得意先からの注文キャンセルや仕入先における製造の遅延等直接的な影響だけでなく、電力供給や放射能問題によるサプライチェーンの大幅な見直し等、間接的副次的な問題も数多く発生しました。さらに欧州債務危機に端を発する景気低迷などにより新興国の成長にもかげりが見え始め、当社グループの主力事業が属するエレクトロニクス業界におきましても、仕入先、得意先を問わず大規模な事業再編が進み、われわれ専門商社間の競争も激しさが増しております。

このような厳しい環境の中、下記経営指標を具体的な目標と位置づけ、当社グループの強みを最大限に発揮し基本戦略を確実に推進することにより中長期的な発展を実現してまいります。

■ 中期目標の維持

中期目標： 売上 1,500億円、 経常利益 53億円

本年度は現中期計画（平成23年3月期からの3ヵ年）の最終年度にあたります。当初本年度において上記数字の達成を計画しましたが、会社の内部要因のみならず想定を越す外部環境の変化もあり、タイムスケジュールの見直しを余儀なくされました。

ただし本数値目標は現在でも有効なものと考えており、事業環境変化や競争の激化が進む中、むしろビジネス規模の拡大と高利益性を両立する意義は一層重要性を増しております。そこで当社グループでは、売上高1,500億円および経常利益53億円を中期的な目標と位置づけ、今後とも事業運営を行ってまいります。

■ 海外事業展開を加速

日本国内におけるマーケットの縮小や製造業の海外移転が進展する一方、海外地場企業との取引のチャンスが増え、海外ビジネスの重要性は一層高まっております。当社におきましても、海外の拠点ネットワークや人的リソースを拡充するとともに、拡大する組織のパフォーマンスを最大限引き出すため、海外事業を統括する組織を日本本社に新設しました。今後は本社と各海外現地法人がより一体となり、R&Dから製造までお客様の所在地にかかわらずシームレスなサービスを提供できる体制を構築し、海外事業の展開を加速してまいります。

■ 事業バランスを重視した安定成長

近年想定を上回る大規模な自然災害や経済変動など、事業運営の外部環境はその変化の激しさを増しております。このような状況のもと、当社グループでは経営資源を自社の強みを発揮できる複数の事業分野に分散投入し、過度に特定事業分野に偏ることなく、「市場」「商材」「地域」という多面的観点からバランスよく利益をあげ安定的に事業を発展させていくことを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

先に掲げた基本戦略を推進し、中期目標を実現するために、下記5つの主要課題に注力し取り組んでまいります。

① 成長を実現するための新規商材・新規事業の開拓

中期目標と位置づけるビジネス規模や利益水準とのギャップを解消するためには、環境関連事業や新興国向け商品など、成長の見込まれる市場における、新規商材・新規ビジネスの拡大が最重要課題となります。これらの課題を解消するため、まず本年度取り込んだアディクセンブランドの真空装置やBASFジャパンより受け入れた製紙用薬剤などの新規ビジネスを確実に成長路線に乗せ、計画した目標の実現に注力します。さらに来年度以降に寄与する予定の新規商材・新規事業についても、「ポテンシャルの洗い出し」「ロードマップの作成」等具体的準備に着手します。

② 海外ビジネスの成長を加速する仕組み作り

これまでの日系顧客の海外展開に加え、海外地場企業とのビジネスチャンスが増大しております。当社では拡大を続け、かつ複雑化する海外ネットワークの一元管理を目的として、海外事業を統括する組織を設置しました。今後はその組織の機能を順次拡張し、成長余地の高い海外でのビジネスを効率的に拡大する仕組み作りを進めてまいります。

③ 伯東と国内子会社との連携強化

企業規模の大小を問わずグローバルレベルでの競争激化が進展しており、子会社単独では対応の難しい問題も増加してきております。そこで各子会社では、関連する伯東の事業部と連携をとり、グループとしてのシナジーを発揮することにより、成長の原動力につなげてまいります。

④ 成長戦略を支える管理インフラの強化

当社では昨年度より基幹システムの入替えを進めており、本年度下期の稼働を見込んでおります。当社での稼働後はさらに海外子会社を含めたグループ各社にも展開する予定です。この新システムを有効に活用し、業務のシェアード化を進め、グループ経営の効率化を図ります。

⑤ リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生や取引先におけるサプライチェーンの高度化などにより、事業継続マネジメント（BCM）の重要性も増大しております。当社では大規模な災害が発生した場合でも、復旧までの時間や被害を最小限におさえ一定程度の業務を継続できるよう、ITインフラ、緊急時連絡体制、等多面的な観点から事業継続計画（BCP）を作成し定期的な見直しを継続してまいります。またビジネスのグローバル化が進む中、コンプライアンス上の問題発生を未然に防ぐため、全グループ企業を対象に内部統制制度の強化にも注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,232,475	※2 13,382,742
受取手形及び売掛金	30,292,798	※4 29,065,761
有価証券	295,187	127,395
商品及び製品	12,864,883	14,085,028
仕掛品	57,574	67,679
原材料及び貯蔵品	291,208	296,690
繰延税金資産	984,389	745,651
その他	1,236,638	1,420,716
貸倒引当金	△133,984	△71,301
流動資産合計	59,121,168	59,120,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 5,839,327	※3 5,918,224
減価償却累計額	△4,235,424	△4,353,402
建物及び構築物 (純額)	1,603,903	1,564,822
土地	※2 4,065,895	※2 3,997,325
その他	6,297,353	6,193,153
減価償却累計額	△5,211,682	△5,195,412
その他 (純額)	1,085,671	997,741
有形固定資産合計	6,755,469	6,559,888
無形固定資産	298,101	651,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,620,953	※1 5,472,954
繰延税金資産	74,174	74,523
その他	536,806	550,323
貸倒引当金	△42,199	△48,785
投資その他の資産合計	7,189,734	6,049,015
固定資産合計	14,243,304	13,260,235
資産合計	73,364,472	72,380,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	※4 14,080,183
短期借入金	※2 7,232,308	※2 6,712,385
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	76,472	70,401
未払法人税等	409,625	1,022,498
賞与引当金	826,523	791,286
役員賞与引当金	17,000	15,000
製品保証引当金	36,500	38,000
その他	1,524,096	2,550,849
流動負債合計	25,706,320	25,280,602
固定負債		
長期借入金	※2 5,161,577	※2 3,896,700
リース債務	171,494	154,826
繰延税金負債	1,726,281	1,381,720
退職給付引当金	294,299	311,559
役員退職慰労引当金	38,551	40,266
その他	55,635	54,733
固定負債合計	7,447,837	5,839,804
負債合計	33,154,157	31,120,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,664
利益剰余金	27,493,082	28,965,538
自己株式	△4,184,950	△4,184,887
株主資本合計	38,900,101	40,372,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	1,894,586
繰延ヘッジ損益	△35,532	19,440
為替換算調整勘定	△1,229,287	△1,177,297
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	736,729
少数株主持分	218,080	150,894
純資産合計	40,210,315	41,260,190
負債純資産合計	73,364,472	72,380,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	110,909,913	116,147,797
売上原価	※1 93,367,378	※1 98,083,263
売上総利益	17,542,535	18,064,534
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	39,572	30,520
製品保証引当金繰入額	36,500	38,000
給料及び手当	4,885,988	5,209,886
賞与引当金繰入額	837,768	814,980
退職給付費用	531,133	573,813
役員退職慰労引当金繰入額	10,939	8,855
のれん償却額	71,067	45,696
貸倒引当金繰入額	5,667	△17,055
その他	6,732,271	7,137,913
販売費及び一般管理費合計	※2 13,150,905	※2 13,842,608
営業利益	4,391,630	4,221,926
営業外収益		
受取利息	24,827	24,452
受取配当金	126,740	154,637
持分法による投資利益	39,112	68,860
その他	122,133	124,127
営業外収益合計	312,812	372,076
営業外費用		
支払利息	160,317	149,607
為替差損	347,003	152,754
売上割引	1,974	—
クレーム処理費	112,457	30,826
その他	60,184	74,192
営業外費用合計	681,935	407,379
経常利益	4,022,507	4,186,623
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,075	※3 3,241
投資有価証券売却益	16,459	114,046
保険戻戻金	23,626	4,405
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	—
特別利益合計	112,560	121,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 667	※5 13,315
固定資産除却損	※4 12,230	※4 14,973
減損損失	※6 179,000	※6 90,822
投資有価証券売却損	23,625	25,394
投資有価証券評価損	86,945	21,408
会員権売却損	—	14,380
会員権評価損	700	18,594
訴訟和解金	—	90,397
災害による損失	※7 36,817	—
デリバティブ解約損	86,484	—
特別損失合計	426,468	289,283
税金等調整前当期純利益	3,708,599	4,019,032
法人税、住民税及び事業税	646,614	1,309,508
法人税等調整額	785,152	414,406
法人税等合計	1,431,766	1,723,914
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,833	2,295,118
少数株主利益	76,711	51,552
当期純利益	2,200,122	2,243,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,276,833	2,295,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,951	△462,288
繰延ヘッジ損益	68,716	54,973
為替換算調整勘定	△368,880	51,991
持分法適用会社に対する持分相当額	1,647	△831
その他の包括利益合計	396,434	※1 △356,155
包括利益	2,673,267	1,938,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,596,082	1,888,161
少数株主に係る包括利益	77,185	50,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
当期首残高	7,491,717	7,491,717
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	7,491,717	7,491,664
利益剰余金		
当期首残高	25,955,790	27,493,082
当期変動額		
剰余金の配当	△662,830	△765,053
連結範囲の変動	—	△6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
当期変動額合計	1,537,292	1,472,456
当期末残高	27,493,082	28,965,538
自己株式		
当期首残高	△4,006,060	△4,184,950
当期変動額		
自己株式の処分	—	90
自己株式の取得	△178,890	△27
当期変動額合計	△178,890	63
当期末残高	△4,184,950	△4,184,887
株主資本合計		
当期首残高	37,541,699	38,900,101
当期変動額		
剰余金の配当	△662,830	△765,053
連結範囲の変動	—	△6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
自己株式の処分	—	37
自己株式の取得	△178,890	△27
当期変動額合計	1,358,402	1,472,466
当期末残高	38,900,101	40,372,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,660,829	2,356,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	696,124	△462,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	696,124	△462,367
当期末残高	2,356,953	1,894,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△104,248	△35,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,716	54,972
当期変動額合計	68,716	54,972
当期末残高	△35,532	19,440
為替換算調整勘定		
当期首残高	△860,407	△1,229,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368,880	51,990
当期変動額合計	△368,880	51,990
当期末残高	△1,229,287	△1,177,297
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,174	1,092,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	395,960	△355,405
当期変動額合計	395,960	△355,405
当期末残高	1,092,134	736,729
少数株主持分		
当期首残高	140,895	218,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77,185	△67,186
当期変動額合計	77,185	△67,186
当期末残高	218,080	150,894
純資産合計		
当期首残高	38,378,768	40,210,315
当期変動額		
剰余金の配当	△662,830	△765,053
連結範囲の変動	—	△6,057
当期純利益	2,200,122	2,243,566
自己株式の処分	—	37
自己株式の取得	△178,890	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	473,145	△422,591
当期変動額合計	1,831,547	1,049,875
当期末残高	40,210,315	41,260,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,708,599	4,019,032
減価償却費	524,443	584,755
のれん償却額	71,067	45,696
減損損失	179,000	90,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,279	14,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△863,515	1,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,972	△43,635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△151,567	△179,089
支払利息	160,317	149,607
持分法による投資損益 (△は益)	△39,112	△68,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,166	△88,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	86,945	21,408
固定資産売却損益 (△は益)	△12,408	10,074
固定資産除却損	12,230	14,973
会員権評価損	700	18,594
会員権売却損益 (△は益)	—	14,380
災害損失	36,817	—
デリバティブ解約損	86,484	—
訴訟和解金	—	90,397
保険戻戻金	△23,626	4,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,444	29,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,701,864	1,456,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,552,039	△1,182,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,843,916	△1,211,100
その他	15,407	560,444
小計	551,655	4,351,168
利息及び配当金の受取額	153,813	181,265
利息の支払額	△163,045	△149,495
訴訟和解金の支払額	—	△90,397
法人税等の還付額	8,967	50,951
法人税等の支払額	△478,382	△741,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,008	3,602,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504,992	△1,540,183
定期預金の払戻による収入	527,151	1,410,025
有価証券の償還による収入	—	76,640
有形固定資産の取得による支出	△524,480	△431,599
有形固定資産の売却による収入	21,593	12,493
無形固定資産の取得による支出	△170,510	△226,483
投資有価証券の取得による支出	△118,435	△22,766
投資有価証券の売却による収入	120,271	315,080
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,000
子会社株式の取得による支出	—	△119,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,392
長期貸付けによる支出	△360	—
その他	—	61,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,762	△497,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,481,801	27,436,166
短期借入金の返済による支出	△31,905,019	△28,026,651
リース債務の返済による支出	△106,311	△82,890
長期借入れによる収入	4,035,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,820,726	△2,642,869
社債の償還による支出	△208,750	△500,000
自己株式の取得による支出	△178,890	△27
自己株式の処分による収入	—	37
配当金の支払額	△662,830	△765,053
その他	49,245	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,520	△3,131,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241,031	61,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,265	35,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,523,471	※1 12,539,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

当連結会計年度より、アディクセンジャパン株式会社を株式の取得に伴い連結の範囲に含めておりましたが、平成24年2月1日に全事業を当社に譲渡したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

アディクセンジャパン株式会社及びHakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.及びHakuto Engineering (Thailand) Ltd.の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。

モルデック株式会社の決算日は従来2月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2011年3月1日から2012年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より3月末日に仮決算を行っております。なお、当連結会計年度は2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。

以上の結果により、売上高が59億23百万円、営業利益が2億20百万円、経常利益が2億37百万円、税金等調整前当期純利益が2億35百万円増加しております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…為替予約等

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">827,388千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">244,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,434千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,313千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 11,516千円</p>	投資有価証券(株式)	827,388千円	現金及び預金	46,401千円	建物及び構築物	119,696千円	土 地	244,337千円	計	410,434千円	短期借入金	19,968千円	長期借入金	27,313千円	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,083	合計	1,083	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">886,663千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">32,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,697千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,808千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">664,786千円</td> </tr> </table> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	886,663千円	現金及び預金	46,414千円	土 地	32,283千円	計	78,697千円	短期借入金	33,012千円	長期借入金	78,808千円	受取手形	152,665千円	支払手形	664,786千円	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,619	合計	1,619
投資有価証券(株式)	827,388千円																																										
現金及び預金	46,401千円																																										
建物及び構築物	119,696千円																																										
土 地	244,337千円																																										
計	410,434千円																																										
短期借入金	19,968千円																																										
長期借入金	27,313千円																																										
被保証者	金額 (千円)																																										
従業員	1,083																																										
合計	1,083																																										
投資有価証券(株式)	886,663千円																																										
現金及び預金	46,414千円																																										
土 地	32,283千円																																										
計	78,697千円																																										
短期借入金	33,012千円																																										
長期借入金	78,808千円																																										
受取手形	152,665千円																																										
支払手形	664,786千円																																										
被保証者	金額 (千円)																																										
従業員	1,619																																										
合計	1,619																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)												
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 Δ287,035千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額は147,080千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、建物及び構築物売却益10,050千円、その他有形固定資産売却益3,025千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損251千円、その他有形固定資産除却損11,979千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損667千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※7. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 Δ22,881千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額は140,658千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益3,241千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損9,352千円、その他有形固定資産除却損5,621千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、建物及び構築物除却損4,571千円、その他有形固定資産売却損8,744千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90,822千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都杉並区	遊休資産	土地及び建物等
場所	用途	種類											
三重県津市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
東京都杉並区	遊休資産	土地及び建物等											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△915,817千円
組替調整額	△67,244
税効果調整前	△983,061
税効果額	520,773
その他有価証券評価差額金	△462,288
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△19,701
組替調整額	75,974
税効果調整前	56,273
税効果額	△1,300
繰延ヘッジ損益	54,973
為替換算調整勘定：	
当期発生額	51,991
組替調整額	—
税効果調整前	51,991
税効果額	—
為替換算調整勘定	51,991
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△921
組替調整額	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,137,213	—	—	24,137,213
合計	24,137,213	—	—	24,137,213
自己株式				
普通株式 (注)	2,042,926	235,682	—	2,278,608
合計	2,042,926	235,682	—	2,278,608

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加235,682株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,137,213	—	—	24,137,213
合計	24,137,213	—	—	24,137,213
自己株式				
普通株式（注）	2,278,608	35	49	2,278,594
合計	2,278,608	35	49	2,278,594

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡しによる減少49株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327,880	15円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
※1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,232,475千円	現金及び預金勘定	13,382,742千円
有価証券勘定	295,187千円	有価証券勘定	127,395千円
計	13,527,662千円	計	13,510,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△709,009千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△843,063千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	△295,182千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△127,395千円
現金及び現金同等物	12,523,471千円	現金及び現金同等物	12,539,679千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子部品事業における生産設備（その他有形固定資産）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ（その他有形固定資産）であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア（無形固定資産）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,814千円</td> </tr> </table>	1年内	164,407千円	1年超	214,407千円	合計	378,814千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">152,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,727千円</td> </tr> </table>	1年内	152,389千円	1年超	123,338千円	合計	275,727千円
1年内	164,407千円												
1年超	214,407千円												
合計	378,814千円												
1年内	152,389千円												
1年超	123,338千円												
合計	275,727千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,232,475	13,232,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,292,798	30,292,798	—
(3) 有価証券	295,187	295,187	—
(4) 投資有価証券	5,690,925	5,690,925	—
資産計	49,511,385	49,511,385	—
(5) 支払手形及び買掛金	15,083,796	15,083,796	—
(6) 短期借入金	4,866,373	4,866,373	—
(7) 社債(※1)	500,000	505,215	5,215
(8) 長期借入金(※1)	7,527,512	7,531,979	4,467
負債計	27,977,681	27,987,363	9,682
デリバティブ取引(※2)	26,079	26,079	—

- (※1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	827,388
非上場株式	102,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,232,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,292,798	—	—	—
有価証券	295,187	—	—	—
投資有価証券	—	—	20,000	—
合計	43,820,460	—	20,000	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,365,935	2,123,596	1,358,486	943,563	691,556	44,376

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,382,742	13,382,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,065,761	29,065,761	—
(3) 有価証券	127,395	127,395	—
(4) 投資有価証券	4,484,611	4,484,611	—
資産計	47,060,509	47,060,509	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,080,183	14,080,183	—
(6) 短期借入金	4,274,442	4,274,442	—
(7) 長期借入金(※1)	6,334,643	6,310,342	△24,301
負債計	24,689,268	24,664,967	△24,301
デリバティブ取引(※2)	27,990	27,990	—

(※1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	886,663
非上場株式	101,680

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,382,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,065,761	—	—	—
有価証券	127,395	—	—	—
投資有価証券	—	—	20,000	—
合計	42,575,898	—	20,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,437,943	1,683,094	1,230,878	862,348	120,380	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,133,744	1,202,522	3,931,222
	債券	20,366	20,000	366
	その他	12,547	10,311	2,236
	小計	5,166,657	1,232,833	3,933,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	524,273	550,912	△26,639
	債券	295,182	410,642	△115,460
	その他	—	—	—
	小計	819,455	961,554	△142,099
合計		5,986,112	2,194,387	3,791,725

(注) 子会社株式及び関連会社株式 (連結貸借対照表計上額 827,388千円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 102,640千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,271	16,459	23,625

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,945千円 (その他有価証券で時価のある株式 84,388千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 2,557千円) の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,092,767	1,145,185	2,947,582
	債券	20,395	20,000	395
	その他	—	—	—
	小計	4,113,162	1,165,185	2,947,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	371,449	414,895	△43,446
	債券	127,395	180,382	△52,987
	その他	—	—	—
	小計	498,844	595,277	△96,433
合計		4,612,006	1,760,462	2,851,544

(注) 子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 886,663千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 101,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	315,084	114,046	25,394

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,268,792	—	27,645
	買建 米ドル ユーロ 加ドル	買掛金	2,224,189	—	38,692
			421,350	—	17,273
			471,400	471,400	15,952
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	90,331	—	1,527
合 計			5,476,062	471,400	101,089

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,106,701	1,066,667	(注) 2
合 計			2,106,701	1,066,667	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	530,155	—	3,350	3,350
合計		530,155	—	3,350	3,350

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	409,033	276,206	19,433
	加ドル		595,847	16,504	9,695
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,992,057	—	△128,938
	買建				
	米ドル	買掛金	2,169,638	—	△8,382
	ユーロ		400,663	—	9,536
加ドル	50,144		—	1,426	
合計			7,617,382	292,710	△97,230

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,731,667	725,000	(注) 2
合計			1,731,667	725,000	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	71,280,000千円	68,779,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,860,000千円	85,028,000千円
差引額	△16,580,000千円	△16,249,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.8% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.8% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,531,000千円と剰余金不足額660,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間16年3ヶ月及び業績部分・期間7年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,523,912	△2,676,175
(2) 年金資産	1,937,195	2,217,165
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△586,717	△459,010
(4) 未認識数理計算上の差異	379,385	314,852
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△207,332	△144,158
(6) 前払年金費用	86,967	167,401
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△294,299	△311,559

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注) 1. 2.	413,306	439,311
(2) 利息費用	39,615	42,724
(3) 期待運用収益	△21,272	△23,969
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78,057	70,792
(5) 割増退職金等	19,407	65,543
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	529,113	594,401

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.30%	1.30%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	274,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	274,400
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,333千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,844千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">612,006千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421,861千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,775千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">415,038千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,181千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263,415千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">22,956千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,590,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,214,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,376,325千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,502,884千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△286,642千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△202,549千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,624千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,044,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△667,718千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,174千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,726,281千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	12,875千円	賞与引当金	307,243千円	退職給付引当金	98,333千円	貸倒引当金	24,844千円	たな卸資産評価損	612,006千円	投資有価証券評価損	421,861千円	会員権評価損	37,646千円	減価償却費超過額	68,775千円	連結受入資産評価差額	415,038千円	固定資産評価損	146,181千円	減損損失	263,415千円	未実現たな卸資産売却益	22,956千円	税務上の繰越欠損金	31,696千円	その他	127,768千円	繰延税金資産小計	2,590,637千円	評価性引当額	△1,214,312千円	繰延税金資産合計	1,376,325千円	有価証券評価差額	△1,502,884千円	在外子会社留保利益	△286,642千円	土地評価差額	△202,549千円	繰延ヘッジ損益	△10,624千円	前払年金費用	△35,387千円	その他	△5,957千円	繰延税金負債合計	△2,044,043千円	繰延税金負債の純額	△667,718千円	流動資産－繰延税金資産	984,389千円	固定資産－繰延税金資産	74,174千円	固定負債－繰延税金負債	△1,726,281千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,506千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,414千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">359,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">329,989千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,131千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,546千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">358,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,850千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">28,988千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,222,753千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,144,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,078,319千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△982,000千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△371,673千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△208,113千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△11,912千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△59,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,639,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△561,546千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">745,651千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,523千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,381,720千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	14,520千円	賞与引当金	292,680千円	退職給付引当金	89,506千円	貸倒引当金	22,414千円	たな卸資産評価損	359,842千円	投資有価証券評価損	329,989千円	会員権評価損	36,131千円	減価償却費超過額	68,546千円	連結受入資産評価差額	358,630千円	固定資産評価損	123,845千円	減損損失	277,850千円	未実現たな卸資産売却益	28,988千円	税務上の繰越欠損金	－千円	その他	219,812千円	繰延税金資産小計	2,222,753千円	評価性引当額	△1,144,434千円	繰延税金資産合計	1,078,319千円	有価証券評価差額	△982,000千円	在外子会社留保利益	△371,673千円	土地評価差額	△208,113千円	繰延ヘッジ損益	△11,912千円	前払年金費用	△59,662千円	その他	△6,505千円	繰延税金負債合計	△1,639,865千円	繰延税金負債の純額	△561,546千円	流動資産－繰延税金資産	745,651千円	固定資産－繰延税金資産	74,523千円	固定負債－繰延税金負債	△1,381,720千円
役員退職慰労引当金	12,875千円																																																																																																																
賞与引当金	307,243千円																																																																																																																
退職給付引当金	98,333千円																																																																																																																
貸倒引当金	24,844千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	612,006千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	421,861千円																																																																																																																
会員権評価損	37,646千円																																																																																																																
減価償却費超過額	68,775千円																																																																																																																
連結受入資産評価差額	415,038千円																																																																																																																
固定資産評価損	146,181千円																																																																																																																
減損損失	263,415千円																																																																																																																
未実現たな卸資産売却益	22,956千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	31,696千円																																																																																																																
その他	127,768千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,590,637千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,214,312千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,376,325千円																																																																																																																
有価証券評価差額	△1,502,884千円																																																																																																																
在外子会社留保利益	△286,642千円																																																																																																																
土地評価差額	△202,549千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△10,624千円																																																																																																																
前払年金費用	△35,387千円																																																																																																																
その他	△5,957千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,044,043千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△667,718千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	984,389千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	74,174千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,726,281千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	14,520千円																																																																																																																
賞与引当金	292,680千円																																																																																																																
退職給付引当金	89,506千円																																																																																																																
貸倒引当金	22,414千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	359,842千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	329,989千円																																																																																																																
会員権評価損	36,131千円																																																																																																																
減価償却費超過額	68,546千円																																																																																																																
連結受入資産評価差額	358,630千円																																																																																																																
固定資産評価損	123,845千円																																																																																																																
減損損失	277,850千円																																																																																																																
未実現たな卸資産売却益	28,988千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	－千円																																																																																																																
その他	219,812千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,222,753千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,144,434千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,078,319千円																																																																																																																
有価証券評価差額	△982,000千円																																																																																																																
在外子会社留保利益	△371,673千円																																																																																																																
土地評価差額	△208,113千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△11,912千円																																																																																																																
前払年金費用	△59,662千円																																																																																																																
その他	△6,505千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,639,865千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△561,546千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	745,651千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	74,523千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,381,720千円																																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.0	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.1	海外子会社適用税率差異	△5.1	のれん償却額	0.8	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△7.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	3.8	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.0	海外子会社適用税率差異	△7.1	のれん償却額	0.5	海外留保金課税	2.3	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	1.0																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																								
住民税均等割	1.1																																								
海外子会社適用税率差異	△5.1																																								
のれん償却額	0.8																																								
その他	△1.2																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	3.8																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																								
住民税均等割	1.0																																								
海外子会社適用税率差異	△7.1																																								
のれん償却額	0.5																																								
海外留保金課税	2.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3																																								
その他	△0.9																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9																																								

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、類似の事業セグメントを集約して「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとして取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価しております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、外貨建取引の為替換算基準及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	87,303,623	16,462,550	7,125,260	18,480	110,909,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,578,542	2,195,367	43,930	648,198	11,466,037
計	95,882,165	18,657,917	7,169,190	666,678	122,375,950
セグメント利益	2,328,829	1,112,994	507,558	1,143	3,950,524
その他の項目					
減価償却費	300,515	40,736	183,192	—	524,443

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高 (単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	122,375,950
連結会社間取引消去額	△11,466,037
連結財務諸表の売上高	110,909,913

(2) 利益 (単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,950,524
連結会社間取引消去額	107
のれんの償却額	△71,067
その他の調整額	512,066
連結財務諸表の営業利益	4,391,630

(注) 1. 当連結会計年度においてはその他の調整額512,066千円の内訳として棚卸資産評価基準差異△155,346千円、財務コスト負担額194,746千円、為替評価差異383,761千円及びその他88,905千円が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別の事業セグメントから構成されており、子会社も当社と同様の商品・製品を扱っている為に当社と同様の事業セグメントで構成されております。取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、それらの事業セグメントを「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」に集約し、報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB（Printed Circuit Board）関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。これにより、セグメント間の内部売上高又は振替高は、それぞれ電子部品事業で11,239,589千円、電子・電気機器事業で2,364,995千円、工業薬品事業で51,210千円減少しており、売上高計も同額減少しております。

従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整しておりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、当連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。これにより営業費用はそれぞれ電子部品事業で679,966千円、電子・電気機器事業で19,285千円減少しており、セグメント利益は同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	89,660,785	18,593,013	7,871,264	22,735	116,147,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	66	668,500	668,566
計	89,660,785	18,593,013	7,871,330	691,235	116,816,363
セグメント利益	1,998,509	1,280,871	567,016	15,341	3,861,737
その他の項目					
減価償却費	358,428	59,926	150,888	—	569,242

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高 (単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	116,816,363
連結会社間取引消去額	△668,566
連結財務諸表の売上高	116,147,797

(2) 利益 (単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,861,737
連結会社間取引消去額	△49,321
のれんの償却額	△45,696
その他の調整額	455,206
連結財務諸表の営業利益	4,221,926

(注) 1. 当連結会計年度においてはその他の調整額455,026千円の内訳として棚卸資産評価基準差異245,016千円、財務コスト負担額167,304千円及びその他42,706千円が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
76,893,115	32,444,016	1,572,782	110,909,913

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
75,231,189	40,162,537	754,071	116,147,797

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度において、三重県津市所在の著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を報告セグメントに配分されていない減損損失の金額として179,000千円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当連結会計年度において、東京都杉並区所在の著しく地価の下落している遊休土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を報告セグメントに配分されていない減損損失の金額として90,822千円を特別損失に計上いたしました。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	71,067	—	—	—	71,067
当期末残高	54,368	—	—	—	54,368

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	41,812	3,884	—	—	45,696
当期末残高	12,725	22,698	—	—	35,423

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財団法人高山 国際教育財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	(被所有) 直接17.51%	-	社債の発行 (注1)	-	1年内償還 予定の社債	500,000
							利息の支払 (注1)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替	8,761	流動資産その他	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接4.39%	-	会員権の取得 (注2)	12,752	流動負債その他	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 利率等は一般の取引条件と同様であります。

(注2) 取得価格は、市場価格に基づいて決定しております。

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財団法人高山 国際教育財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	(被所有) 直接17.51%	-	社債の償還 (注1)	500,000	1年内償還 予定の社債	-
							利息の支払 (注1)	10,250	流動負債その他	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 利率等は一般の取引条件と同様であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,829.59円	1株当たり純資産額	1,880.69円
1株当たり当期純利益額	99.94円	1株当たり当期純利益額	102.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,200,122	2,243,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,200,122	2,243,566
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,015,525	21,858,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,679,948	8,069,813
受取手形	※1 3,203,516	※1, ※3 1,980,770
売掛金	※1 21,545,047	※1 22,340,302
有価証券	295,187	127,395
商品及び製品	9,346,341	10,575,921
仕掛品	42,438	29,142
原材料及び貯蔵品	237,618	246,121
前渡金	360,141	610,393
前払費用	144,613	146,079
繰延税金資産	889,500	652,800
未収入金	390,931	433,046
預け金	65,126	1,414
その他	153,754	42,364
貸倒引当金	△35,500	△2,500
流動資産合計	45,318,660	45,253,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,404,665	※2 4,419,007
減価償却累計額	△3,191,166	△3,259,312
建物（純額）	1,213,499	1,159,695
構築物	327,312	337,612
減価償却累計額	△280,047	△287,361
構築物（純額）	47,265	50,251
機械及び装置	889,880	888,265
減価償却累計額	△834,064	△850,859
機械及び装置（純額）	55,816	37,406
車両運搬具	36,910	36,910
減価償却累計額	△35,399	△35,807
車両運搬具（純額）	1,511	1,103
工具、器具及び備品	2,683,191	2,646,328
減価償却累計額	△2,268,022	△2,275,949
工具、器具及び備品（純額）	415,169	370,379
土地	2,821,960	2,821,960
リース資産	254,585	280,987
減価償却累計額	△130,656	△152,020
リース資産（純額）	123,929	128,967
建設仮勘定	38,542	—
有形固定資産合計	4,717,691	4,569,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	22,698
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	29,370	35,049
ソフトウェア仮勘定	150,000	520,617
リース資産	3,952	2,439
その他	20,623	20,623
無形固定資産合計	224,138	621,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,520	4,489,667
関係会社株式	2,774,233	2,907,233
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	3,560,266	2,800,791
破産更生債権等	15,436	12,749
長期前払費用	13,443	5,231
前払年金費用	86,967	167,401
その他	244,630	201,369
貸倒引当金	△765,218	△770,731
投資その他の資産合計	11,631,547	9,816,980
固定資産合計	16,573,376	15,008,360
資産合計	61,892,036	60,261,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,152,185	※1, ※3 2,497,138
買掛金	※1 8,676,511	※1 8,886,241
短期借入金	3,483,150	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,152,667	2,244,667
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	37,530	40,043
未払金	100,551	242,099
未払費用	771,383	745,204
未払法人税等	222,831	732,228
前受金	320,433	968,508
預り金	10,764	12,440
賞与引当金	578,192	598,000
役員賞与引当金	17,000	15,000
製品保証引当金	36,500	38,000
その他	19,832	37,505
流動負債合計	20,079,529	20,057,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,842,067	3,554,400
リース債務	93,048	94,231
繰延税金負債	1,235,500	818,600
役員退職慰労引当金	14,800	13,300
長期預り保証金	27,396	28,160
固定負債合計	6,212,811	4,508,691
負債合計	26,292,340	24,565,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,344	4,959,291
資本剰余金合計	7,491,729	7,491,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	235	201
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	5,793,376	6,366,415
利益剰余金合計	21,793,611	22,366,616
自己株式	△4,184,877	△4,184,814
株主資本合計	33,200,715	33,773,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,383,471	1,902,486
繰延ヘッジ損益	15,510	19,440
評価・換算差額等合計	2,398,981	1,921,926
純資産合計	35,599,696	35,695,656
負債純資産合計	61,892,036	60,261,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	79,056,035	78,749,242
製品売上高	4,149,807	4,492,236
売上高合計	83,205,842	83,241,478
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,101,312	9,001,871
当期商品仕入高	69,214,711	69,678,389
サービス売上原価	※2 656,521	※2 603,214
合計	77,972,544	79,283,474
商品他勘定振替高	※3 490,702	※3 418,904
商品期末たな卸高	9,001,871	10,216,271
商品売上原価	68,479,971	68,648,299
製品売上原価		
製品期首たな卸高	256,967	344,470
当期製品製造原価	2,440,934	2,583,394
合計	2,697,901	2,927,864
製品他勘定振替高	※4 10,557	※4 14,082
製品期末たな卸高	344,470	359,650
製品売上原価	2,342,874	2,554,132
売上原価合計	※1 70,822,845	※1 71,202,431
売上総利益	12,382,997	12,039,047
販売費及び一般管理費		
販売手数料	431,202	420,502
荷造運搬費	471,644	461,716
アフターサービス費	※5 39,572	※5 30,520
製品保証引当金繰入額	36,500	38,000
給料及び手当	3,010,536	2,989,686
賞与引当金繰入額	530,358	545,646
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,000
退職給付費用	425,783	430,628
福利厚生費	628,586	646,928
旅費及び交通費	530,398	510,869
減価償却費	252,101	328,679
研究開発費	※6 147,080	※6 140,658
貸倒引当金繰入額	3,793	△31,237
その他	3,045,601	3,024,118
販売費及び一般管理費合計	9,570,154	9,551,713
営業利益	2,812,843	2,487,334
営業外収益		
受取利息	31,304	24,882
有価証券利息	16,419	11,153
受取配当金	※7 836,592	※7 305,721
その他	83,669	95,705
営業外収益合計	967,984	437,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,204	106,178
社債利息	10,250	9,941
為替差損	151,493	60,655
売上割引	1,883	3,007
クレーム処理費	93,409	27,634
その他	51,732	60,027
営業外費用合計	418,971	267,442
経常利益	3,361,856	2,657,353
特別利益		
固定資産売却益	※8 289	※8 2,798
投資有価証券売却益	16,458	114,045
特別利益合計	16,747	116,843
特別損失		
固定資産売却損	※10 18	※10 4,571
固定資産除却損	※9 8,728	※9 10,901
減損損失	※11 179,000	—
投資有価証券売却損	22,330	25,394
投資有価証券評価損	86,945	29,114
関係会社貸倒引当金繰入額	28,479	2,200
会員権売却損	—	14,380
会員権評価損	—	18,394
訴訟和解金	—	90,397
災害による損失	※12 36,817	—
特別損失合計	362,317	195,351
税引前当期純利益	3,016,286	2,578,845
法人税、住民税及び事業税	346,841	900,587
法人税等調整額	685,600	340,200
法人税等合計	1,032,441	1,240,787
当期純利益	1,983,845	1,338,058

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
当期首残高	4,959,344	4,959,344
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	4,959,344	4,959,291
資本剰余金合計		
当期首残高	7,491,729	7,491,729
当期変動額		
自己株式の処分	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	7,491,729	7,491,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	275	235
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△40	△34
当期変動額合計	△40	△34
当期末残高	235	201
別途積立金		
当期首残高	16,000,000	16,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,472,321	5,793,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	40	34
剰余金の配当	△662,830	△765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
当期変動額合計	1,321,055	573,039
当期末残高	5,793,376	6,366,415
利益剰余金合計		
当期首残高	20,472,596	21,793,611
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△662,830	△765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
当期変動額合計	1,321,015	573,005
当期末残高	21,793,611	22,366,616
自己株式		
当期首残高	△4,005,988	△4,184,877
当期変動額		
自己株式の処分	—	90
自己株式の取得	△178,889	△27
当期変動額合計	△178,889	63
当期末残高	△4,184,877	△4,184,814
株主資本合計		
当期首残高	32,058,589	33,200,715
当期変動額		
剰余金の配当	△662,830	△765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
自己株式の処分	—	37
自己株式の取得	△178,889	△27
当期変動額合計	1,142,126	573,015
当期末残高	33,200,715	33,773,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,693,458	2,383,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,013	△480,985
当期変動額合計	690,013	△480,985
当期末残高	2,383,471	1,902,486
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,621	15,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,111	3,930
当期変動額合計	△6,111	3,930
当期末残高	15,510	19,440
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,715,079	2,398,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,902	△477,055
当期変動額合計	683,902	△477,055
当期末残高	2,398,981	1,921,926
純資産合計		
当期首残高	33,773,668	35,599,696
当期変動額		
剰余金の配当	△662,830	△765,053
当期純利益	1,983,845	1,338,058
自己株式の処分	—	37
自己株式の取得	△178,889	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683,902	△477,055
当期変動額合計	1,826,028	95,960
当期末残高	35,599,696	35,695,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

② のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

当事業年度
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段…為替予約等

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入（変動金利のもの）

(3) ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																											
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,024,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">850,219千円</td> </tr> </table> ※2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している在庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円でありませす。	受取手形	12,931千円	売掛金	2,024,068千円	支払手形	428,900千円	買掛金	850,219千円	※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,495千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,319,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">275,997千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">586,411千円</td> </tr> </table> ※2. 同左 ※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">664,786千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,495千円	売掛金	3,319,493千円	支払手形	275,997千円	買掛金	586,411千円	受取手形	73,752千円	支払手形	664,786千円							
受取手形	12,931千円																											
売掛金	2,024,068千円																											
支払手形	428,900千円																											
買掛金	850,219千円																											
受取手形	23,495千円																											
売掛金	3,319,493千円																											
支払手形	275,997千円																											
買掛金	586,411千円																											
受取手形	73,752千円																											
支払手形	664,786千円																											
○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,083	借入債務	合計	1,083		○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 関係会社について、仕入先への債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイクロテック株式会社</td> <td style="text-align: center;">22,240</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,240</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 上記仕入債務の外貨建金額は271千米ドルです。	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,619	借入債務	合計	1,619		保証先	金額 (千円)	内容	マイクロテック株式会社	22,240	仕入債務	合計	22,240	
保証先	金額 (千円)	内容																										
従業員	1,083	借入債務																										
合計	1,083																											
保証先	金額 (千円)	内容																										
従業員	1,619	借入債務																										
合計	1,619																											
保証先	金額 (千円)	内容																										
マイクロテック株式会社	22,240	仕入債務																										
合計	22,240																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △257,002千円</p> <p>※2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 414,405千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,491千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,170千円</p> <p>人件費 168,971千円</p> <p>経費 80,614千円</p> <p>(うち外注費 41,251千円)</p> <p>計 666,651千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>計 682,117千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>差引：サービス原価 656,521千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 30,203千円</p> <p>サービス原価 414,405千円</p> <p>販売費及び一般管理費 27,063千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>計 490,702千円</p> <p>※4. 他勘定振替高はサービス原価1,491千円、販売費及び一般管理費5,218千円、未収入金3,818千円、製造原価へ30千円であります。</p> <p>※5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 4,336千円</p> <p>人件費 53,472千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,976千円)</p> <p>経費 8,264千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 △26,500千円</p> <p>計 39,572千円</p> <p>※6. 研究開発費の総額は147,080千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 91,747千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 9,533千円)</p> <p>経費 55,333千円</p> <p>(うち減価償却費 18,540千円)</p> <p>計 147,080千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △48,885千円</p> <p>※2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 329,333千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,440千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,948千円</p> <p>人件費 173,477千円</p> <p>経費 85,847千円</p> <p>(うち外注費 36,963千円)</p> <p>計 592,045千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>計 617,641千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 14,427千円</p> <p>差引：サービス原価 603,214千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 60,711千円</p> <p>サービス原価 329,333千円</p> <p>販売費及び一般管理費 34,982千円</p> <p>その他 △6,122千円</p> <p>計 418,904千円</p> <p>※4. 他勘定振替高はサービス原価1,440千円、販売費及び一般管理費6,092千円、未収入金5,108千円、製造原価へ1,442千円であります。</p> <p>※5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 12,829千円</p> <p>人件費 47,263千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 6,002千円)</p> <p>経費 6,928千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 △36,500千円</p> <p>計 30,520千円</p> <p>※6. 研究開発費の総額は140,658千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 89,331千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 10,562千円)</p> <p>経費 51,327千円</p> <p>(うち減価償却費 15,513千円)</p> <p>計 140,658千円</p>

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)						
<p>※7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 711,025千円</p> <p>※8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 289千円</p> <p>※9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 251千円 機械及び装置 112千円 工具、器具及び備品 8,365千円</p> <p>※10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 18千円</p> <p>※11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※12. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	<p>※7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 158,429千円</p> <p>※8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,798千円</p> <p>※9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 6,419千円 構築物 181千円 機械及び装置 5千円 工具、器具及び備品 4,296千円</p> <p>※10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。 建物 4,571千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類					
三重県津市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,042,885	235,681	—	2,278,566
合計	2,042,885	235,681	—	2,278,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235,681株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加181株であります。

当事業年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,278,566	35	49	2,278,552
合計	2,278,566	35	49	2,278,552

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡しによる減少49株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 2,680,107千円、関連会社株式 94,126千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 2,813,107千円、関連会社株式 94,126千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,022 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,184 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">314,395 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">564,609 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385,732 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">56,447 千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">131,433 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145,837 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,532 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,711,592 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,515,911 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,195,681 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,495,509 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,624 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,387 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,541,681 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△346,000 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	6,022 千円	賞与引当金	242,184 千円	貸倒引当金	314,395 千円	たな卸資産評価損	564,609 千円	関係会社株式等評価損	738,401 千円	投資有価証券評価損	385,732 千円	減価償却費超過額	56,447 千円	合併受入資産評価差額	131,433 千円	減損損失	145,837 千円	その他	126,532 千円	繰延税金資産小計	2,711,592 千円	評価性引当額	△1,515,911 千円	繰延税金資産合計	1,195,681 千円	有価証券評価差額	△1,495,509 千円	繰延ヘッジ損益	△10,624 千円	前払年金費用	△35,387 千円	その他	△161 千円	繰延税金負債合計	△1,541,681 千円	繰延税金負債の純額	△346,000 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,740 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233,001 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274,567 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">320,047 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">657,135 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">298,343 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">63,538 千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">113,404 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,334 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,360 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,307,469 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,427,783 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">879,686 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△973,800 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△11,900 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△59,662 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△124 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,045,486 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△165,800 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4,740 千円	賞与引当金	233,001 千円	貸倒引当金	274,567 千円	たな卸資産評価損	320,047 千円	関係会社株式等評価損	657,135 千円	投資有価証券評価損	298,343 千円	減価償却費超過額	63,538 千円	合併受入資産評価差額	113,404 千円	減損損失	126,334 千円	その他	216,360 千円	繰延税金資産小計	2,307,469 千円	評価性引当額	△1,427,783 千円	繰延税金資産合計	879,686 千円	有価証券評価差額	△973,800 千円	繰延ヘッジ損益	△11,900 千円	前払年金費用	△59,662 千円	その他	△124 千円	繰延税金負債合計	△1,045,486 千円	繰延税金負債の純額	△165,800 千円
役員退職慰労引当金	6,022 千円																																																																												
賞与引当金	242,184 千円																																																																												
貸倒引当金	314,395 千円																																																																												
たな卸資産評価損	564,609 千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401 千円																																																																												
投資有価証券評価損	385,732 千円																																																																												
減価償却費超過額	56,447 千円																																																																												
合併受入資産評価差額	131,433 千円																																																																												
減損損失	145,837 千円																																																																												
その他	126,532 千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,711,592 千円																																																																												
評価性引当額	△1,515,911 千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,195,681 千円																																																																												
有価証券評価差額	△1,495,509 千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△10,624 千円																																																																												
前払年金費用	△35,387 千円																																																																												
その他	△161 千円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,541,681 千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△346,000 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	4,740 千円																																																																												
賞与引当金	233,001 千円																																																																												
貸倒引当金	274,567 千円																																																																												
たな卸資産評価損	320,047 千円																																																																												
関係会社株式等評価損	657,135 千円																																																																												
投資有価証券評価損	298,343 千円																																																																												
減価償却費超過額	63,538 千円																																																																												
合併受入資産評価差額	113,404 千円																																																																												
減損損失	126,334 千円																																																																												
その他	216,360 千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,307,469 千円																																																																												
評価性引当額	△1,427,783 千円																																																																												
繰延税金資産合計	879,686 千円																																																																												
有価証券評価差額	△973,800 千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△11,900 千円																																																																												
前払年金費用	△59,662 千円																																																																												
その他	△124 千円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,045,486 千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△165,800 千円																																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.6	交際費等損金不算入額	1.4	住民税均等割	1.1	受取配当金等益金不算入額	△9.4	外国税額控除	△0.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	4.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.2	受取配当金等益金不算入額	△2.7	外国税額控除	△0.5	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	48.1
法定実効税率	40.7																																						
(調整項目)																																							
評価性引当額	1.6																																						
交際費等損金不算入額	1.4																																						
住民税均等割	1.1																																						
受取配当金等益金不算入額	△9.4																																						
外国税額控除	△0.4																																						
その他	△0.8																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.2																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整項目)																																							
評価性引当額	4.7																																						
交際費等損金不算入額	1.7																																						
住民税均等割	1.2																																						
受取配当金等益金不算入額	△2.7																																						
外国税額控除	△0.5																																						
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5																																						
その他	0.5																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	48.1																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,628.63円	1株当たり純資産額	1,633.02円
1株当たり当期純利益額	90.11円	1株当たり当期純利益額	61.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,983,845	1,338,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,983,845	1,338,058
普通株式の期中平均株式数(株)	22,015,566	21,858,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	1,351,356	86.2
工業薬品事業 (千円)	4,959,604	97.0
合計 (千円)	6,310,960	94.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	78,243,753	101.1
電子・電気機器事業 (千円)	12,465,393	89.4
工業薬品事業 (千円)	2,249,491	147.7
合計 (千円)	92,958,637	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。

③ (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品事業	90,887,544	102.3	17,226,283	102.4
電子・電気機器事業	18,841,361	110.4	6,608,706	108.8
工業薬品事業	7,865,406	109.0	355,702	99.3
その他の事業	691,235	103.7	—	—
合計	118,285,546	104.0	24,190,691	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。

④ (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	89,660,785	102.7
電子・電気機器事業 (千円)	18,593,013	112.9
工業薬品事業 (千円)	7,871,330	110.4
その他の事業 (千円)	691,235	103.7
合計 (千円)	116,816,363	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を相殺消去後に組み替えて計算しております。